

事業計畫書目次

[選舉管理委員會事務局] 2款14項2目

(単位:千円)

令和8年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 14 項	2 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	統一地方選挙費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	658,998	0	420,525	0	0	238,473
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	658,998	0	420,525	0	0	238,473

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 1,229,800	0	0	0	0
	市債+一般財源 647,056	0	0	0	0
決算	事業費 988,779	0	0	0	0
	市債+一般財源 529,279	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	令和9年4月22日任期満了に伴う神奈川県知事選挙の執行及び令和9年4月29日任期満了に伴う横浜市会議員一般選挙及び神奈川県議会議員一般選挙の執行準備に要する令和8年度経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市会議員は令和9年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。 ・県知事選挙及び県議会議員選挙は地方自治法第2条第9項第1項で定める第2号法定受託事務とされており、横浜市分については横浜市が執行する必要があります。 ・横浜市会議員選挙は横浜市が行う選挙となります。 ・なお、3選挙については任期が近いため、統一地方選挙として同時に選挙を行います。 ・統一地方選挙の日程については前年の秋から冬ごろに「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」が臨時制定され日付が確定します。 ・令和8年度は令和9年度に行われる統一地方選挙の準備や啓発、神奈川県知事選挙の期日前投票を行う必要があります。 							
背景・課題	神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市会議員は令和9年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法、地方自治法							
根拠・データ等	地方自治法、公職選挙法、横浜市議会議員及び横浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例							
事業スケジュール	<p>(法律で正式に決定されるため予算積算上の仮日程となります)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年11月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律で日程決定 ・令和9年3月25日（木） 神奈川県知事選挙告示 ・令和9年3月26日（金） 神奈川県知事選挙期日前投票開始 ・令和9年4月2日（金） 横浜市会議員選挙・神奈川県議会議員選挙告示 							
事業開始年度	昭和22年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 統一地方選挙費	658,998	0	658,998	
	細事業合計	658,998	0	658,998	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 宣幸	係長 水野 文彬
--	----------	----------

令和8年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 14 項	2 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	統一地方選挙啓発費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	80,787	0	53,858	0	0	26,929
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	80,787	0	53,858	0	0	26,929

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			0	0	0
予算	事業費	38,508	0	0	0
	市債+一般財源	14,702	0	0	0
決算	事業費	52,211	0	0	0
	市債+一般財源	24,397	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	統一地方選挙に伴う啓発							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	• 神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市会議員は令和9年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。 • 県知事選挙及び県議会議員選挙は地方自治法第2条第9項第1項で定める第2号法定受託事務とされており、横浜市分については横浜市が執行する必要があります。 • 横浜市会議員選挙は横浜市が行う選挙となります。 • なお、3選挙については任期が近いため、統一地方選挙として同時に選挙を行います。 • 統一地方選挙の日程については前年の秋から冬ごろに「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」が臨時制定され日付が確定します。 • 令和8年度は令和9年度に行われる統一地方選挙の啓発を行う必要があります。							
背景・課題	神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市会議員は令和9年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法、地方自治法							
根拠・データ等	地方自治法、公職選挙法、横浜市議会議員及び横浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例							
事業スケジュール	(法律で正式に決定されるため予算積算上の仮日程となります) • 令和8年11月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律で日程決定 • 令和9年3月25日 (木) 神奈川県知事選挙告示 • 令和9年3月26日 (金) 神奈川県知事選挙期日前投票開始 • 令和9年4月2日 (金) 横浜市会議員選挙・神奈川県議会議員選挙告示							
事業開始年度	昭和22年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 統一地方選挙啓発費	80,787	0	80,787	
	細事業合計	80,787	0	80,787	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	古川 浩	係長	田村 綾子	
--	----	------	----	-------	--